

まち
ニライの都市をめざす



議会だより

No.
78
2014年12月定例会
発行
2015年2月



おめでとう 新成人!

- 新年のあいさつ P2
- 平成 26 年度 補正予算 P3
- 条例の一部改正・専決処分 P4
- 北谷町の安全は? P5
- 指定管理者の指定 P6～P7
- 抗議・陳情・要請・意見書 P8～P9
- 一般質問 **10人が登壇** P10～P19



平成26年度 補正予算 案決 原可

今定例議会で可決された補正予算は、北谷町職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、本町一般職員の給与、また、町長等の特別職の手当等を改定したことによるもの。一般会計においては、「繰越明許費補正」「債務負担行為補正」「地方債補正」を含む。

一般会計

補正前	149億9,845万7千円
補正額	4億8,097万1千円
総額	154億7,942万8千円

歳入予算：財政調整基金繰入金、キャンプ桑江北側返還跡地まちづくり基金繰入金 町税、国庫支出金、県支出金、財産収入等の補正。

歳出予算：給与改定による一般職員の給料及び職員手当等の補正。自立支援介護給付・訓練給付事業費、普通財産処分運用基金積立金等の補正。

国民健康保険特別会計

補正額	22万7千円
-----	--------

歳入予算：財政調整基金繰入金、キャンプ桑江北側返還跡地まちづくり基金繰入金

歳出予算：給与改定による一般職員の給料及び職員手当等の補正。

後期高齢者医療特別会計

補正額	8万2千円
-----	-------

歳入予算：財政調整基金繰入金、キャンプ桑江北側返還跡地まちづくり基金繰入金

歳出予算：給与改定による一般職員の給料及び職員手当等の補正。

公共下水道事業特別会計

補正額	674万2千円
-----	---------

歳入予算：財政調整基金繰入金、キャンプ桑江北側返還跡地まちづくり基金繰入金

歳出予算：給与改定による一般職員の給料及び職員手当等の補正。

新年のあいさつ



北谷町議会議長 田場 健儀



総務財政常任委員会 委員長 大浜 ヤス子



経済工務常任委員会 委員長 照屋 正治



文教厚生常任委員会 委員長 玉那覇 淑子

町民の皆様、明けましておめでとうございます。町民の皆様には、二〇一五年の穏やかな新春をお迎えることと心からお慶び申し上げます。

昨年、町議会に対し、町民の皆様方の格段のご支援、ご協力を賜りましたことに衷心より感謝を申し上げます。九月には町議会議員の改選により当選した一九名中、八名の議員が入れ替わる結果となり、新風を吹き込むことが期待されます。

また、辺野古新基地建設絶対反対の県民の大きなうねりが、県知事選挙で翁長新知事を誕生させ、解散総選挙の衆議院小選挙区選出国會議員も、反対の候補者が全勝しました。本町は米軍基地所在地自治体として基地から派生する事件、事故等が後を絶たずその都度関係機関に厳重に抗議し原因究明・再発防止・具体的解決策を求めてきました。

今年も県内の政治経済情勢の厳しさは依然続くものと思われ、議会の果たすべき役割と責任を自覚し、町民福祉の増進、教育文化、スポーツの振興、そして住みよいまちづくりのため、行政と共に真剣に取り組んでいきたいと思っております。

今後とも町民の皆様が議会への関心を深めていただき、温かいご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。結びに、本年も町民の皆様のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして新年のごあいさつといたします。

2015年の新春を迎え、町民の皆様いかがお過ごしでしょうか。

昨年九月改選、町民の付託を受け、第十代町議会がスタート。総務財政常任委員会は微力ながら私、大浜ヤス子が委員長を兼ねることとなり、副委員長に友利勉、委員に亀谷長久、渡久地政志、宮里廣喜、友名朝哲の6名で、予算・決算を慎重に審査して参ります。

所管事務調査や政務活動もしっかり調査研鑽を重ね、議員の果たすべき役割と責任を自覚し、町民の皆様への付託に励んで参ります。

宜しくお願い申し上げます。今年度は羊年、羊のように穏やかな年でありませう心から祈願いたしまして挨拶いたします。

町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。町民の皆様には、置かれましては、平日頃から町政並びに議会運営等に、ご理解とご協力を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、県内外から注目を浴び、目覚ましい発展を続けている本町ではありますが、新年度（平成27年度）イオンモール沖縄ライカムが4月末にオープン予定であります。

所管となる経済工務常任委員会としては、今後の対策として、行政や商工会及び関係機関と連携を密にし、更なる北谷町発展のため努めて行きます。

その他にも、美浜のフィッシュヤリリーナ地域の街づくりやキャンプ桑江南の返還等、経済工務常任委員会一同、益々の北谷町発展の為、町民の付託に励まれるよう取組んで行きます。

町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。

第十代文教厚生常任委員会委員長を務めます、玉那覇淑子です。どうぞよろしくお願いたします。

さて、六人の委員で構成される文教厚生常任委員会は、出産から育児、教育、健康、医療、介護、老後と、人生の設計図を描くに最も広範囲に町民と関わっていく委員会と言えると思います。責任の重さをひしひしと感じると同時に、より身近に町民との協働のまちづくりが出来るものと委員は、それぞれの分野で切磋琢磨し頑張っているところです。

今年度は、子育て新制度がスタートする重要な年度に入ります。課題も多くありますが、先進地視察研修、所管事務調査等々重ねながら「出産から、老いを迎えるまで、安心して暮らせる協働のまちづくり」に一同頑張ります。町民の皆様のご叱咤激励を宜しくお願いいたします。

特集 北谷町の安全は？

北谷町議会基地対策特別委員会は、平成26年も抗議決議、意見書、要請行動と例年のごとく振り返られた。昨年九月の改選で、新人で基地特別対策委員長に就任した高安議員は、あまりにも問題を起こす米軍に対し、「実に腹立たしい。米軍は沖縄県民をバカにし過ぎだ。」と怒り心頭！「効果のある抗議方法を委員の皆さんと共に探りながら諦めずに声を上げていく。」と述べた。



平成26年基地対策特別委員会発議の抗議

辺野古新基地建設関連の抗議決議・意見書

- H26.1/24 仲井間知事の辺野古埋め立て承認に抗議し辺野古移設断念・普天間基地即時撤去を求める
- H26.8/26 辺野古新基地建設を強引に進める政府に抗議し工事の即時中止と辺野古移設断念を求める

米軍戦闘機配備への抗議決議・意見書

- H26.1/24 嘉手納基地へF-22 ラプター戦闘機暫定配備に抗議し即時撤去を求める意見書
- H26.11/17 嘉手納基地へF-22 ラプター戦闘機暫定配備に抗議し即時撤去を求める意見書

米軍戦闘機の部品落下事故への抗議決議・意見書

- H26.3/11 F-15 イーグル戦闘機風防ガラス落下事故への抗議決議・意見書
- H26.6/19 頻発する米軍機の部品落下事故に対する抗議決議・意見書
- H26.10/17 F15 イーグル戦闘機の部品落下事故等に対する抗議決議・意見書
- H26.10/27 続発するF15 イーグル戦闘機の部品落下事故に対する抗議決議・意見書
- H26.12/25 頻発するF15 イーグル戦闘機の部品落下事故に対する抗議決議・意見書

その他・抗議決議・意見書

- H26.6/27 集団的自衛権行使を容認する解釈改憲の慎重審議を求める意見書
- H26.11/5 米海兵隊員による銃器所持してこもり事件に対する抗議決議・意見書
- H26.12/4 米空軍兵による住居侵入事件に対する抗議決議・意見書
- H26.12/25 在沖空軍待によるひき逃げ事件に対する抗議決議・意見書
- H26.12/25 多発する米軍人・軍属による事件に対する抗議決議・意見書



条例の一部改正・専決処分

平成26年度北谷町一般会計選挙費用の補正予算

(歳入歳出予算の補正)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,507千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ149億8,450万7千円とする。

<理由> 衆議院が平成26年1月21日に解散され、12月2日公示、14日投開票の日程が決定され、それに伴い緊急に当該選挙の事務を執行する必要があったため議会を招集する時間的余裕がなかった。

承認

案決

北谷町職員の給与に関する条例の一部改正

提案理由
国の人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告並びに社会経済状況等に鑑み、本町職員の給与等を改正する必要がある。

案決

北谷町長等の給与及び旅費に関する条例及び北谷町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

提案理由
国の人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告並びに社会経済状況等に鑑み、北谷町長及び北谷町教育長の期末手当について、改正する必要がある。

案決

北谷町老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

提案理由
施設内各室の使用の公平性を保つため、現在使用料を徴していない教養娯楽室及び訓練室の使用料と空調設備使用料を定める必要がある。

案決

北谷町子ども医療費助成に関する条例の一部改正

提案理由
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより安心して子育てができる環境を整備する必要があることから子ども医療費助成の通院に係る助成対象年齢を拡大するため北谷町子ども医療費助成に関する条例(平成6年北谷町条例第14号)を改正する必要がある。

案決

北谷町都市公園条例の一部改正

提案理由
北谷公園野球場スコアボード等改修工事に伴い、北谷町都市公園条例(昭和56年北谷町条例第10号)の一部を改正する必要がある。

案決

北谷町国民健康保険条例の一部改正

提案理由
健康保険法施行令等の一部を改正する政令(平成26年政令365号)の公布に伴い、これに関わる北谷町国民健康保険条例(昭和47年北谷町条例第67号)の一部を改正する必要がある。

案決

北谷町国民健康保険条例の一部改正

提案理由
地方税法の一部を改正する法律(平成25年法律第3号)の施行に伴い、これに関わる北谷町国民健康保険条例(昭和47年北谷町条例第68号)の一部を改正する必要がある。

案決

北谷町フィッシュアリーナ条例の一部改正

提案理由
フィッシュアリーナ地区駐艇場・駐車場工事に伴い、北谷町フィッシュアリーナ条例(平成26年北谷町条例第13号)の一部を改正する必要がある。

平成26年度北谷町教育委員会事務点検評価報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により提出がある。

指定管理者の指定

●北谷公園A地区（水泳プール・サンセットビーチ等）

1. 管理を行わせる公の施設
名称 北谷公園A地区（水泳プール・サンセットビーチ等）
所在地 北谷町字美浜2番地
指定管理者となる団体
名称 株式会社共立メンテナンス
指定期間
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで



●北谷公園B地区（A地区以外の施設）

1. 管理を行わせる公の施設
名称 北谷公園B地区
所在地 北谷町字美浜2番地
指定管理者となる法人（団体）
名称 一般財団法人 北谷地域振興センター
代表者 理事長 渡慶次 哲
所在地 北谷町字美浜1丁目6番地3
指定期間
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで



●安良波公園、砂辺馬場公園、あしびな公園

1. 管理を行わせる公の施設
名称 安良波公園、砂辺馬場公園、あしびな公園
所在地 北谷町内
指定管理者となる法人（団体）
名称 一般財団法人 北谷地域振興センター
代表者 理事長 渡慶次 哲
所在地 北谷町字美浜1丁目6番地3
指定期間
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで



●桑江総合運動場の指定管理者の指定

1. 管理を行わせる公の施設
名称 北谷町営体育施設（桑江総合運動場）
所在地 北谷町字桑江595番地2
指定管理者となる法人（団体）
名称 一般財団法人 北谷地域振興センター
代表者 理事長 渡慶次 哲
所在地 北谷町字美浜1丁目6番地3
指定期間
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで



●桑江公園、桃原公園、謝苜公園、宇地原公園、上勢桑江公園、新川自然ふれあい公園 外20公園

1. 管理を行わせる公の施設
名称 桑江公園、桃原公園、謝苜公園、宇地原公園、上勢桑江公園、新川自然ふれあい公園外20公園
所在地 北谷町内
指定管理者となる法人（団体）
名称 一般財団法人 北谷地域振興センター
代表者 理事長 渡慶次 哲
所在地 北谷町字美浜1丁目6番地3
指定期間
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで



●北谷町営駐車場

1. 管理を行わせる公の施設
名称 北谷町営体育施設（桑江総合運動場）
所在地 北谷町字桑江595番地2
指定管理者となる法人（団体）
名称 一般財団法人 北谷地域振興センター
代表者 理事長 渡慶次 哲
所在地 北谷町字美浜1丁目6番地3
指定期間
平成27年4月1日から平成32年3月31日まで



指定管理者制度とは

従来の地方公共団体の出資法人等に限定して、公の施設の管理を委託する制度から、出資法人以外の民間事業者を含む地方公共団体が指定するものが管理を行う事ができる制度である。指定管理者は施設の許認可の権限を持ち、利用料金を収受することができる。

指定管理の目的

この制度は、公の施設に係る管理主体の範囲を民間事業者等まで広げ、公の施設の管理を効率的かつ効果的に行わせることにより、住民サービスの向上及び行政のコストの削減を図ることを大きな目的としている。



抗議・要請・陳情・意見書

発議第19号

続発するF-15イーグル戦闘機の部品落下事故等に対する抗議決議

【あて先】 駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、嘉手納基地第18航空団司令官

発議第20号

続発するF-15イーグル戦闘機の部品落下事故等に対する意見書

【あて先】 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長、沖縄県知事



発議第21号

米海兵隊員による銃器所持立てこもり事件に対する抗議決議

【あて先】 駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官

発議第22号

米海兵隊員による銃器所持立てこもり事件に対する意見書

【あて先】 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長、沖縄県知事



発議第23号

嘉手納基地へのF-22ラプター戦闘機の訓練等に伴う暫定配備の中止を求める抗議決議

【あて先】 駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米四軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、嘉手納基地第18航空団司令官

発議第24号

嘉手納基地へのF-22ラプター戦闘機の訓練等に伴う暫定配備の中止を求める意見書

【あて先】 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長、沖縄県知事



発議第25号

米空軍兵による住居侵入事件に対する抗議決議

【あて先】 駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米四軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、嘉手納基地第18航空団司令官

発議第26号

米空軍兵による住居侵入事件に対する意見書

【あて先】 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長



商工振興及び会員事業所の積極的な活用について（要請）



- 1 地元建設業者の積極的な活用について
- 2 住宅リフォーム助成制度の継続について
- 3 小規模事業者への支援・育成強化について
- 4 地域商工業振興を図る小規模企業振興条例に付いて
- 5 地域振興券事業の助成について

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める（陳情書）



- 1 年金積立金は、厚生年金保険法の被保険者の利益、長期的な観点から確実な運用を堅持する。
- 2 国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方法での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり行わないこと。
- 3 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）において、保険料拠出者が参画し、確実に意思反映できるガバナンス（組織 運営）体制を構築すること。

【あて先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

所得税法の寡婦控除規定の改正を求める意見書採択に関する（陳情書）



- 1 国において、非婚のひとり親家庭における生活の安定と母子福祉向上のため、所得税法の寡婦（寡夫）控除制度を早急に改正し、婚姻歴の有無、男女の別に関わらず、すべてのひとり親に対して控除を適用するよう強く要望する。

【あて先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

「生活保護基準引き下げ」中止を強く求めるとともに申請権・受給権を保障し、申請拒否、就労強要、扶養強要などの「人権侵害」は行わないことを求める（意見書）



- 1 「生活保護基準引き下げ」中止を強く求める
- 2 生活保護法の「附帯決議」の趣旨を周知徹底する
- 3 熱中症予防の立場から「夏季加算」新設を要求すると共にクーラー設置支給を実現すること。

【あて先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣



めどるま はじめ
目取真 肇 議員

Q 公園等の東屋への灯り設置を問う

A 桃原、桑江、謝莉、砂辺馬場公園の東屋に灯り設置を計画する

問 現状における当局の認識を問う。
答 謝莉中央線は、道路幅員が狭くて交通量も多く、交通事故も発生しており、児童の交通安全対策が必要と考えている。
北玉小学校長を中心に、PTA会長、自治会長、役場、

謝莉中央線の交通規制を問う

問 桃原、桑江、謝莉、砂辺馬場公園等東屋の灯りの設置の取り組みを問う。
答 桃原公園、桑江公園、謝莉公園及び砂辺馬場公園の東屋内に照明灯を設置したいと考えている。なお、設置時期については、来る3月定例会の補正又は新年度の予算計上を予定したい。

問 公園法で照明の基準があるか問う。
答 東屋の照明に特化した基準はございませんが、「都市公園技術標準解説書」では、園路などにおいて必要な明るさを確保する必要があるとしている。

主な公園等の東屋への灯りの設置を問う

教育委員会で有効な対策が取り組めないか協議をしている。
問 関係機関との調査結果を問う。
答 8月12日(火)に北玉小学校長、学校教育課、総務課、土木課、沖繩署の関係する機関で通学路安全点検を実施し、歩行者の危険度が高い事を調査で確認している。

問 今後の交通規制の具体的な取り組みを問う。
答 学校が保護者へのアンケートを実施し、謝莉区自治会長が交通規制を実施する予定の沿線住民へ、交通規制に対する同意書の提出をお願いしている。年明けには、必要な書類等を整え次第、沖繩警察署に要請を行う予定。交通規制は、午前7時30分から8時30分までの時間帯を歩行者専用として検討している。範囲は、北玉小学校前の謝莉中央線で区間は小学校体育館前の角から北谷長老酒造前を超えて謝莉1号線に接続する間を予定している。



灯りがほしい東屋



問 本町の課題を問う。
答 人口増加に関する認識として、出生率の低下や転入人口の減少等により、人口増加率が緩やかになってきていることが課題として考えられる。人口増減の明確な要因や課題等は今後、県が行う人口増加計画の取り組みと連携しながら本町特有の取り組みを行う必要があると考えている。

本町の人口増加計画を問う

問 本町の人口増加計画について問う。
答 本町では人口増加計画に特化した計画は持っておりませんが、第5次北谷町総合計画において平成33年時点の将来人口を3万1,000人と定めている。
問 安全・安心で北谷らしい魅力あるまちづくりを推進することが、本町の人口増加につながるものと考えている。
問 移住による社会増の人数を問う。
答 本町における社会増減人数は、平成22年度は、201人増。平成23年度は60人減。平成24年度は、66人減。平成25年度からは、集計期間が変更され1月1日から12月31日までとなっており、58人減となっている。
問 移住受入協議会の機能を問う。
答 沖繩県は人口増加計画の一つとして、社会増を拡大する取り組みに「移住受入協議会(仮称)」の発足を計画している。
「移住受入協議会(仮称)」の詳細は示されておりません。

Q ご当地ナンバーの導入を問う

A ご当地ナンバーの導入については、今後の研究課題として取り組む



みやざと ひろし
宮里 廣 議員

道の駅設置を問う

問 地域特産物の加工販売や農林水産物の情報提供において沖繩県内の国頭村から糸満市まで視察したことがあるか。
答 これまで町内外における特産物の加工品、直売所や道の駅の視察を行なっている。
問 沖繩総合事務局南部国道事務所にて道の駅の設置について話を伺ったところ、土地を確保したら相談するというところで当局の見解を問う。
答 9月議会でも答弁致しましたが、平成22年度に実施した道の駅整備における地域ニーズ調査結果では、県内各所に存在する単独の道の駅では整備費用や、維持管理費用を十分に補えることが困難であると報告を受けております。道の駅設置については、今後の地域ニーズ等を踏まえながら、研究課題とする。

ご当地ナンバー導入は

問 観光振興等に繋がる「ご当地ナンバープレート」導入について当局の見解を問う。
答 ご当地ナンバープレートを導入し、本町の観光振興に繋げていくためには、住民

教育行政を問う

問 子どもの安全管理対策、通学路の安全確保対策について問う。
答 危機管理マニュアルを作成・活用し、交通安全教室、地域安全マップの作成や校内研修等を実施し交通安全の充実に努めている。

町民サービスを問う

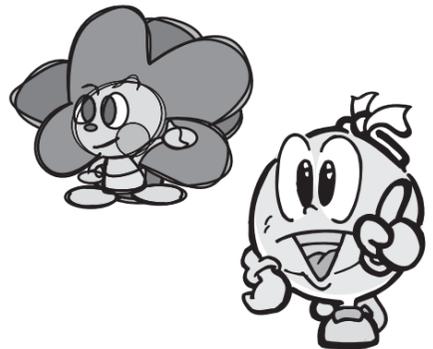
問 桃原区、上勢区、栄口区、桑江区民がニライセンターで住民票や印鑑証明書を取得交付できる自動交付機の設置サービスについて当局の見解を問う。
答 平成28年1月から社会保障・番号制度が導入されませんが、各自治体による証明書のコンビニ交付も検討されており、本町でも、町民の利便性を考慮し、より良い環境を整えるために、情報を収集し検討している。

から親しまれ、誰もが北谷町をイメージするモチーフを検討しなければならぬと考えている。導入については、今後の研究課題として取り組んでいく。

通学路の安全点検を関係機関と連携して行っており家庭・地域と連携した「地域の子どもは地域で守る」という意識の啓発も大切だと考える。
問 各小中学校における防犯カメラの設置について問う。
答 町内の各小中学校には防犯カメラは、設置されています。不審者の侵入対策として、各幼小中学校に学校用務員を配置し、校内の巡視活動等に当たらせている。
問 教育委員会のいじめ解決対策の取組みを問う。
答 人権尊重の教育活動を展開しており、各学校では、いじめ根絶に向けた学級指導や学年全体での講和を通じた指導を実践し「いじめアンケート」を定期的に実施している。
問 学校給食での県産食材利用について問う。
答 平成25年度は107.6トンの使用量のうち県産食材は36.9トン、率で34.3%、金額では6,010万円のうち、県産食材は1,855万円、率で30.9%。
毎月19日の食育の日、旧正月、ユツカヌヒ、七夕、トウカチ等、沖繩の伝統行事を踏まえた献立、月の4〜5日程は、郷土料理の献立を行っ



ご当地ナンバー制度は



ている。地元の旬の食材は、流通価格や、鮮度、美味しさに優れており、納入業者と相談しながら積極的に取り入れている。



みやざと あゆみ 議員 宮里 歩

Q ふれあい通りは当初、こういった構想でつくられたか

A 歩行者を第一に考え、車道は車両の速度を減速させることを目的として蛇行した形状を取り入れ、植樹やベンチなどを配して快適な歩行者空間を確保した整備



歩行者を優先するふれあい通り

問 観光情報センターがオープンしてからの利用者はどれくらいか。利用者が多い時間帯に対応できるスタッフの人数を配置されているのか。

観光産業の発展は

答 本町では、観光情報センターにおいて、フリーWiFiアクセスポイントを設置。

問 フリーWiFiアクセスポイントを町内につくっていくことで集客にもつながっていくと思うが、今後の考えは。

問 観光産業で発展していく本町の、今後の人材育成に向けた取り組みの方向性は。

答 観光人材育成として、町民及び北谷町内で観光に従事しているスタッフ向けの語学研修を実施。



なかえ まみこ 議員 仲栄真 恵美子

Q 北谷第二小学校の建替工事の進捗状況、保護者へのアンケート調査は

A 昨年基本設計を終え、現在平成26年度は実施設計を進めている。これまで保護者からのアンケート調査は実施したことはない。

教育行政を問う

問 建て替えの為に視察した学校名と所在地は。

問 指導者や運営に対する町の支援はどのようになっていくか。

問 認可保育園において、土曜日の13時から18時まで、保護者の勤務時間等に準じて、延長保育を行っている。2号認定と3号認定の保

育認定は、保護者の就労時間に準じて、保育標準時間の11時間と保育短時間の8時間に区分される。

問 オープン教室から可動型の仕切教室にした学校を把握しているか、オープン教室のデメリットは、建て替えにあたり調査はしたか。

問 スポーツ少年団で活動している子どもたちの学力の把握、ソフト面の支援、指導者への支援は行われているか。

青少年の健全育成を問う

問 現在スポーツ少年団に加盟している団体は何団体あるか。

子ども・子育て支援制度を問う

問 2号認定と3号認定の保育時間の設定、現在、実施されている通常の保育時間、月曜日から土曜日までの保育開始時間と延長保育時間の開始



オープン教室のメリット・デメリットは

地域の緑化運動は

問 上樋川9号線沿いに公園を造った理由、遊具など設置しなかった理由は。

問 5月のゴールデウィークから案内業務を開始、窓口案内件数は1万2千238件、月の平均は1千748件。最も利用者が多い時間帯は午後3時以降、スタッフは常時3名を配置。



オープンした観光情報センター

火葬場建設は

問 中部南地区5市町村で行う火葬場建設計画の進行状況は。

雇用を増やす取り組みを問う

問 観光産業にリンクした雇用創出事業にはどんなものがあるか。

問 参加者は110名、主な意見として、安里地区が候補地となった詳細な経緯・メリット・デメリット・宜野湾市の方がアクセシビリティはよいのではないか・中城村議会の承認は得ているか・事業費や予算、維持費について・地すべり防止の災害対策・ダイオキシンの問題等の質問があがった。



なかち やすお
仲地 泰夫 議員

Q 北玉小学校の通学路安全対策は

A 一方通行やハンプを設置し安全に配慮する

問 通学路の安全点検、調査の結果と対応について伺う。

答 道路幅が狭く、片側通行をしていない、北谷長老酒造へ通ずる道は、道路幅が狭い、ため歩道へ乗り上げる、歩行者の危険度が高い、調査で確認した。

問 学校、アンケート、結果分析、見解を伺う。

答 学校のアンケート結果では、38%が徒歩登校、自家用車での登校45%、自家用車で降ろす、79%が学校駐車場となっていています。

問 保護者も86%が「交通量の多さに不安を感じる」。

答 北玉小学校、通学路の安全推進協議会で決まった、内容を伺う。

問 教育委員会と関係機関との通学路の安全点検において、一方通行やハンプを設置し、交通安全に配慮する地域住民との合意形成を図る。

答 謝荊中央線の道路整備の進捗状況を伺う。

問 道路整備の進捗状況について、土地所有者及び建物所有者が名義の方が亡くなり、

北玉小学校の通学路の安全対策は

問 小規模保育事業等、認可外保育園の説明会で、手を挙げた認可外保育園は1園以外にありましたか伺う。

答 現在、事業実施に向け調整を行っているのは、中央保育園のほか1か所となっている。

問 保育料算出基準と負担増になる方もいるか伺う。

答 保育所保育料については、現行の保育料を基に定め、世帯の構成等により多少の変動が生じる可能性はあり、大

子育て支援新制度は



通学路の安全対策は急務！

当該関係権判者による相続手続きに時間を要し、土地取得及び物件補償交渉が行えてない。

問 公立幼稚園、預かり保育の希望者は全員入園できるか。今後3歳、4歳児の幼稚園入園計画を伺う。

答 預かり保育につきましては、5歳児の保育に欠ける世帯の園児の希望者全員を受け入れていく予定とする。

問 3、4才児の公立幼稚園受け入れは、平成27年度、浜川幼稚園の4歳児保育の試行を皮切りに、子ども子育て会議において策定を進めている「子ども子育て支援事業計画」において検討を行いながら、3歳児まで受け入れ枠を拡充して行く予定。

空き家対策は



空き家の防災防犯対策は

問 本町の調査結果に伺う。

答 14軒の空き家があり、3軒は防災・防犯対策が必要。2軒は、家主が既に死亡し、地主に対策を依頼している。残り1軒は、家主1名、地主4名、連絡とれない、残りの11軒は、門扉が施錠され家主が管理、自治会長と連携して取り組む。謝荊区で2軒、北玉区で3軒の空き家が確認され、防災・防犯対策等は、自治会長と連携して取り組む。



Q 公園利用者から故障・障害等を容易にお知らせするアプリを準備しては

A 北谷町ホームページ「一般財団法人 北谷地域振興センター」のホームページにてメール送信が活用できます



たかやす かつなり
高安 克成 議員

職員の採用条件等を問う

問 2007年雇用対策法の改正により自治体による採用年齢制限撤廃が増えたが町制においても多様なニーズに対応する可能性が高いが北谷町の現状は。

答 本町の職員候補者選定試験は、これまでも競争試験を原則、新卒者を基本に、より多くの優秀な人材を確保するために一定の年齢まで資格要件を拡充することで受験者の確保に努めている。

問 勤続年数制限を設けることは疑問に思うが長年町政に尽くしてきた嘱託職員の気持ちはどう思うか。

答 本町の嘱託員設置規則で委嘱期間を1会計年度とし、任命権者が必要と認めるときは、最初の委嘱期間を含め連続した3会計年度ないし5年度を超えて委嘱することができない等の規定平成25年以降の有期限の労働契約が5年を超えた時点で、本人の申し出があった場合は無期限の労働契約に転換するなど、労働契約法の抜本的な改正等も行われている。今後は、さまざまな検証をし、慎重に委嘱をする必要があると考える。

食について問う

問 コスト削減の為、デリバリー方式が採用され、不満が殺到しているという声を聞くことがあるが、食育の意味からも炊飯設備の維持は必要だと思ふが。

答 北谷町立学校給食センター施設整備事業の基本構想から検討課題として引継ぎ、現在、炊飯設備の有無による効果や影響などについて、調査検討を進めている。

問 本町の①児童生徒②職員の朝食の摂取率は。

答 ①小学校1年から中学校3年生を対象に行った調査で、小学校で「毎日食べる」児童は1千697人(87%)で、昨年度86.2%、「食べる」と「多い」児童は185人(9.5%)、昨年度は9.3%でありました。中学校は「毎日食べる」と回答した生徒は765人(79.9%)で、昨年度76.7%、「食べる」と「多い」生徒122人(12.7%)、昨年度は9.3%。各小中学校とも昨年度より今年度の摂取率は高まっている。

②アンケートの調査はしていない。

「ご当地ナンバー」は



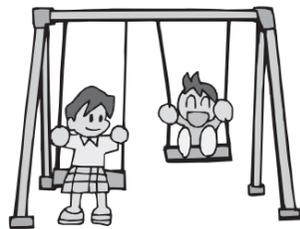
立て替えが決まった給食センターの設備は

問 観光振興や知名度向上を目指し、ゆるキャラやご当地ナンバーを仕掛けてみては。

答 地域の観光PRやイメージキャラクター事業の一環として活用されており関係課と連携し、北谷町のイメージとして確立できるモチーフを模索または発掘しながら、今後の研究課題として取り組む。



危険な損傷遊具の放置



問 予算枠を拡げては。

答 遊具等の修繕は、1件当たり金額20万円以上を引き揚げた場合、専門的な技術を要する修繕なら修繕完了まで、相応の時間を要し、又指定管理料を増額しなければならぬことから現状を維持したい。

公園整備について問う



なかむら しげかず
中村 重一 議員

Q 学童クラブの開所時間延長支援事業の内容は

保護者の利用意向を反映して開所時間を延長する放課後児童クラブについて、事業に従事する職員や時間延長に必要な経費の一部を補助するための事業

問 実態と取り組みは。
答 本町総世帯数11,514世帯のうち高齢者のいる世帯は、ニライ消防本部、沖縄県警察本部、医療機関等と同様に自衛隊についても災害派遣活動等を要請し、町民の安全確保に努める必要があるものと認識。

問 開所時間延長支援事業の内容は。
答 職員や時間延長に必要な経費を補助するための事業。
問 町内の学童クラブ数と申請状況、補助等、対策は。

学童クラブ現状は

問 開所時間延長支援事業の内容は。
答 職員や時間延長に必要な経費を補助するための事業。
問 町内の学童クラブ数と申請状況、補助等、対策は。

教育問題を問う

問 県の学力向上対策の実態と影響、本町の取り組みは。
答 昨年度、4科目総合平均正答率最下位の小学校において今年度は全国2位。中学校は昨年度同様最下位。学力向上を「知・徳・体」のバランスのとれた教育活動の中で一体的に捉えて取り組む。

基地問題を問う

問 本町の米軍人・軍属の基地外居住数の推移は承知しているか。銃器の管理は。
答 平成25年度3月末時点で、4,438人と増加傾向と承知。平成19年度と平成25年度実施の独自調査から、554棟から856棟。戸数は、1,644戸から2,929戸へ増加。銃器管理については、情報提供なし。

白比川改修と基地からの排水施設整備は

問 進捗状況と整備計画は。
答 文化財の試掘調査及び試掘調査に係る磁気探査業務を平成26年末までの履行期間で実施。平成27年度は国道58号白比橋から上流向けのキャンブ瑞慶覧側を整備し、平成28年度には、対岸の町道白比川線側の整備計画。
問 事業主の防衛局の計画は。
答 3月から8月に掛けて仮設柵設置工事、資材搬入路建設を実施。9月から平成27年6月まで雨水排水設備工事を計画。民間地域をとる排水施設の工事は、平成27年度に設計、平成28年度に本工事を計画。



Q 町内の自衛隊数や概要は

A 自衛隊からの資料提供によると陸上自衛隊で23人、海上自衛隊で10人、航空自衛隊で5人、防衛大学で1人



あはごん ひろし
阿波根 弘 議員

町内自衛官の現状と募集を問う



自衛隊による災害対策

問 自衛官の緊急患者の輸送等々、北谷町で起こりうる災害対応について認識は。
答 自衛隊の災害等に関する活動は、台風、豪雨、豪雪、地震などによる被災地への救援活動や、離島及び過疎地からの緊急を要する重症患者等の搬送など。近年の事例としては、東日本大震災での人命救助活動や復興支援、広島市の土砂災害及び長野県御嶽山の噴火に伴う人命救助活動等が報道等によって周知されている。本町においても、不発弾処理、大規模な災害等に伴う人命救助や復興支援等が必要な不測の事態が発生した場合

問 県内或いは町内の5年間の採用状況は。
答 県内の採用状況として、平成21年度は90人、平成22年度は143人、平成23年度は130人、平成24年度は237人、平成25年度は241人。



町内の自衛官採用状況は

問 町内の採用状況は、平成21年度は7人、平成22年度は1人、平成23年度は2人、平成24年度は6人、平成25年度は1人。
問 県内の高校及び地元北谷高校の防衛省による防災とか進路講話等の学校説明会の状況は。
答 防災講話は、平成24年度に浦添商業高校、那覇西高校、平成25年度に伊良部高校、嘉手納高校で行われた。進路講話は、平成25年度に宮古総合実業高校で行われた。学校説明会は、平成23年度に沖繩尚学高校、平成25年度に北谷高校、南風原高校、沖繩尚学高校、八重山農林高校、平成26年度に興南高校、沖繩尚学高校、昭和薬科大付属高校、宮古高校で行われた。



始まる白比川の改修

問 国自衛官の採用計画数は。
答 平成26年度の自衛官候補生が8,595人、2等陸士・2等海士及び2等空士が3,970人、その他の自衛隊員として1,243人でそのうち防衛大学校については840人。

問 町内の採用状況は、平成21年度は7人、平成22年度は1人、平成23年度は2人、平成24年度は6人、平成25年度は1人。
問 県内の高校及び地元北谷高校の防衛省による防災とか進路講話等の学校説明会の状況は。
答 防災講話は、平成24年度に浦添商業高校、那覇西高校、平成25年度に伊良部高校、嘉手納高校で行われた。進路講話は、平成25年度に宮古総合実業高校で行われた。学校説明会は、平成23年度に沖繩尚学高校、平成25年度に北谷高校、南風原高校、沖繩尚学高校、八重山農林高校、平成26年度に興南高校、沖繩尚学高校、昭和薬科大付属高校、宮古高校で行われた。

問 米軍人・軍属による事件の実態、米軍機による騒音の推移は。防衛局の認識は。
答 平成24年度8件、平成25年度6件、平成26年11月末日で9件発生し、増加傾向。沖繩防衛局は、米軍がその活動を円滑に行うには地域住民の理解・協力を得ることが重要。米側に対し、引き続き安全対策に万全を期すことを強く求めていくと回答。

読者からの

声



北谷町母子会会長
岸本 幸子

少子化の現代、母子会は、時には父となり母となり一人奮闘し、子ども達を育てる勇ましい女性の集まりです。

母子家庭になった直後は、現状の不安に、ただ茫然と立ち尽くし涙するばかりで、中には鬱になる人もいると聞きます。しかし一般的には母は強い！子ども達を育てて行かなければならぬ責任を、生活が苦しい中にも、周りの温かい協力を得て立派に果しています。

現在、児童扶養手当や無料資格取得講座（調理師、訪問介護等の資格）等の、ありがたい制度もあります。

北谷町は一人親家庭が八百世帯近くあり現在、母子・父子医療助成制度を受けている中で、母子世帯は五五二世帯です。しかし、母子会加入世帯は百世帯未満です。母子会という組織があるからこそ、いろいろな要請や陳情ができます。

また、県母連が取り組む「沖縄県マザーズスクエアゆいほあと」という住

宅支援や生活支援子育て支援、就労支援を一括に行っている事業があります。生活費の中で一番出費の高いのが住居です。町でも町営砂辺団地が完成の折には何らかの形で、母子世帯に優遇すると約束してくださり大変ありがたいと感謝してはいますが、医療費の現物支給も特に強く要望したいです。現在一人親家庭の親が病気になる受診者が支払、翌月以降、役場で申請手続き、更に翌月に銀行口座に振り込まれるという面倒な仕組みです。お金がなく病院へ行けず、周りの人が気付き受診させる、かなり悪化し、余計に金がかかってしまったというケースも多々あります。

扶養手当は県の母子会の初代会長、北谷町の照屋秀先生はじめ二、三人の母子世帯の母親が子供を負り国会へ乗り込み陳情し、ゴボー抜きにされながらもめげずに、時の厚生労働大臣をトイレで待ち伏せ、直談判したおかげで勝ち取ったというエピソードは、先輩達から何度も聞きました。北谷町が生んだ素晴らしい会長が設立した母子会です。絶やすことなく益々盛り上げ、私たち母子会は子どもたちを育てるため日々頑張っております。議員の皆さんの応援をお願いします。

平成 27 年 3 月定例議会 傍聴へ行こう!!

インターネットで町議会を知ろう!!
議会の日程についてもホームページで
お知らせしております。

北谷町 HP

北谷町議会

議会議事録公開

平成 27 年 3 月 3 日 (火) 開催予定

あなたも町議会を傍聴
してみませんか?



詳細は北谷町ホームページで検索サイトで

北谷町議会

検索



HP アドレス : <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712

編集後記

「あらたまぬ年に 炭と昆布かじやてい
心から姿 若くなゆさ」
グスーヨー、若年から取りみそーちさい!!
町民の皆様、新年明けましておめでとうござ
います。

昨年、町民の皆様への付託を受け、北谷町議
会議員に当選してから早5か月。二度の
定例会議を終え、議会が果たすべき役割と責
任を日々自覚している次第で御座います。
今期、第十代広報委員会の副委員長に任命
されました。

北谷町広報委員会は、前任の第九代広報委員
会が二度も受賞されており、県外からも視察
に来る素晴らしい委員会であります。

広報を作成することは初めての経験ではあり
ますが、前任に恥じぬよう、委員一同団結し、
町民の皆様に「議会とは何なのか」「どうい
う事をしているのか」その他皆様に興味を惹く
特集などを組み、より解りやすく、若若男女
が楽しみながら読める広報紙をお届け出来る
よう、日々努力していきたいと思っております!

至らない所もあると思いますが、委員の成
長の為、皆様からのご意見ご要望をお願いす
ると共に、どうぞ皆様、今後とも、第十代広
報委員会を宜しくお願い致します。

広報副委員長 喜友名 盛充

ご意見・ご感想は
こちらへ



北谷町議会事務局

TEL: 936-3382

FAX: 936-9712